



# 安心・安全のまちづくり セーフコミュニティの手引き

京都府 亀岡市

<b>安心・安全の現状</b> ..... P2		
1) 不慮の事故・自殺による死亡の割合		
2) 安心・安全のための取組		
<b>セーフコミュニティ(SC)とは</b> ..... P3		
1) セーフコミュニティ活動の起こり		
2) セーフコミュニティの概念		
3) 世界的な取組の展開		
4) 日本における取組		
5) セーフコミュニティの効果		
6) 財政への影響試算		
	<b>セーフコミュニティの特徴</b> ..... P7	
	1) 幅広い領域での取組	
	2) 科学的視点による評価	
	3) さまざまな組織・団体・個人との連携	
	<b>具体的な取組方法</b> ..... P9	
	1) 6つの指標	
	2) 事例～亀岡市における取組～	
		<b>セーフコミュニティに関する情報</b> .... P17
		1) FAQ
		2) セーフコミュニティに関する情報提供先
		3) セーフコミュニティ認証までの流れ

## メッセージ



渡邊 能行

京都府立医科大学大学院医学研究科  
地域保健医療疫学 教授

京都府「セーフコミュニティプラン」検討委員会 座長

平成 20 年 3 月に、京都府亀岡市が WHO（世界保健機関）のセーフコミュニティの認証をわが国で初めて取得しました。

セーフコミュニティは、事故や傷害は避けることのできるものであるという考えに立脚し、そのための住民を主体とした地域コミュニティ自身と、それを支援する行政や研究者との有機的な取組であると言えます。

本冊子を通して、京都府内の多くの皆様とこのセーフコミュニティという果実を分かち合うことができまことを確信しております。



Joon Pil Cho, M.D., Ph.D.

Chair, Certifying Center for Safe Community  
Ajou University School of Medicine

チョ・ジュンピル

アジョー大学 医学部  
セーフコミュニティ認証センター  
センター長

### Dear friends in Kameoka Safe Community and Kyoto Prefecture

亀岡市が平成 20 年 3 月に国際セーフコミュニティネットワークの一員となられましたこと、お慶び申し上げます。

セーフコミュニティとは、「すでに安全なコミュニティ」を示すのではなく、体系だった方法によって、安全の向上に取り組んでいるコミュニティを示します。

この数年、亀岡市はすでに市内や京都府内の多様な分野との協働に基づき、多くの取組を展開してこられました。亀岡市の今後のさらなる発展をお祈りしますとともに、府内の他の自治体もセーフコミュニティの仲間としてともに安全の向上に取り組むことを期待しております。

It is my pleasure to congratulate all citizens in Kameoka Safe Community of Kyoto Prefecture on having been a member of the International Safe Community Network since March, 2008.

Safe Community implies that the community aspires to safety in a structured approach, not that the community is already perfectly safe. Since last several years, Kameoka Safe Community has already achieved a lot with collaborative efforts from diverse sectors in Kameoka City and Kyoto Prefecture. I am looking forward to sustainable development of Kameoka Safe Community in Kyoto Prefecture through creative methods of education and environmental change joined with appropriate legislation and enforcement.

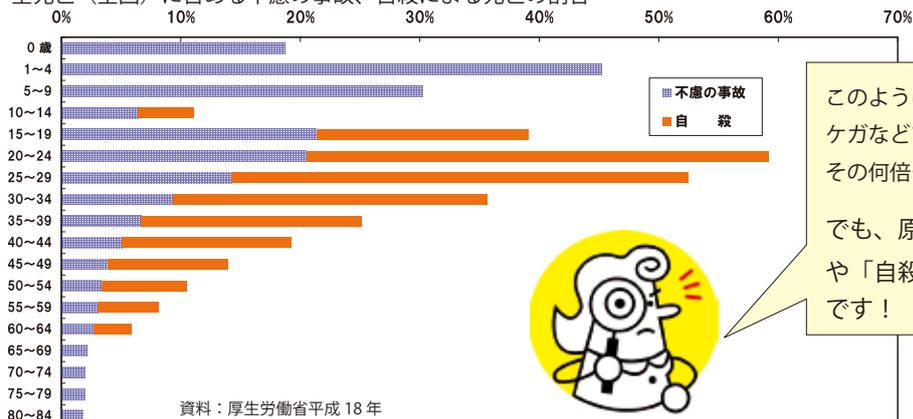
I wish all the best of communities in Kyoto Prefecture.

## 1) 不慮の事故・自殺による死亡の割合

### 私たちの住むまちは、みんなにとって安全ですか？

- ◆ 次世代を担う子ども・若者の多くが、家庭内あるいは通学時などの不慮の事故、自殺で命を失っています。
- ◆ 高齢者が要介護になった原因の多くが転倒・骨折などによる不慮の事故です。

全死亡（全国）に占める不慮の事故、自殺による死亡の割合



このように、死亡した人だけでなく、ケガなどで医療機関を受診した人がその何倍もいるんですよ。

でも、原因となる「不慮の事故」や「自殺」は、**予防できる**んです！

## 2) 現在の安心・安全のための取組は？

### もちろん、行政も住民も安全のためにさまざまな取組を進めています。

#### 行政では・・・

さまざまな分野で安全向上に取り組んでいます。

- ◆ 地域福祉における取組
- ◆ 医療・保健における取組
- ◆ 防災、防犯・交通安全における各種事業

#### 地域コミュニティでは・・・

地域の住民がさまざまな活動をしています。

- ◆ 子ども・高齢者の見守り活動
- ◆ 交通安全パトロール
- ◆ 子ども会活動や老人会活動

など

### では、どうすればいいの??

- ◆ 同じ目的なのにさまざまな市民グループ、あるいは行政内部の複数の担当課がそれぞれ個別に取り組んでいませんか？
- ◆ 地域の課題をいちばんよく知っている住民が活動に積極的に参加して、行政と一緒に取り組んでいますか？
- ◆ 取組の効果を把握できていますか？
- ◆ 経費の捻出に悩んでいませんか？

**セーフコミュニティ**  
という  
取組があります。

# セーフコミュニティ（SC）とは

## 1) セーフコミュニティ活動の起こり

現在、既存の取組を上手に活用して安全なまちづくりを進める「セーフコミュニティ」という活動が世界各地で広がっています。この活動は、WHO(世界保健機関)とスウェーデンのカロリンスカ研究所(医科大学)との協働によって設置された「WHO Collaborating Centre on Community Safety Promotion (WHO 地域の安全向上のための協働センター)」によって推進されています。

## 2) セーフコミュニティの概念

### ケガやケガを引き起こす事故などは偶然に起こるのではなく、予防することができる

ケガやケガを引き起こす事故などは偶然に起こるのではなく、予防することができるという視点から、行政、住民、地域の組織や団体などが協働して、ケガやその原因となる事故の予防を行うことにより、安心で安全なまちづくりを進める取組です。

## 京都府がセーフコミュニティに期待する効果

京都府では、セーフコミュニティの取組を通じて、人と人とのつながりや地域の絆を再生し、全ての府民が安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるとともに、この取組を進める地域において、事故や自殺等による死亡やケガが概ね3割削減することを目指します。

## セーフコミュニティとなるための6つの指標

1. 分野の垣根を越え、コミュニティの安心・安全を推進するための協働組織が設置されている
2. 全ての性別・年齢・環境・状況をカバーする長期的、継続的なプログラムを実施している
3. ハイリスクのグループや環境に焦点を当てたプログラム及び弱者グループを対象としたプログラムを実施している
4. 外傷等が発生する頻度とその原因を記録するプログラムがある
5. プログラム、プロセス、取組の効果を測定するための評価基準を設けている
6. 国内及び国際的なセーフコミュニティのネットワークに継続的に参加する

### 3) 世界的な取組の展開

現在、世界では、先進国だけでなく発展途上国も含む100を超えるコミュニティがセーフコミュニティに認証されています。(2008年6月)



### 4) 日本における取組

日本では、京都府亀岡市が初めてセーフコミュニティとして認証されています(平成20年3月)。そのほかにも、青森県十和田市や神奈川県厚木市が認証に向けて積極的に取り組んでいます。また、内閣府の「平成20年版交通安全白書」に亀岡市の取組が掲載されるなど、国レベルでの評価も高まっています。

## 5) セーフコミュニティの効果

セーフコミュニティ活動を導入すると、下記のようなメリットが考えられます。

### 1 地域の安全が向上します

- + 事故や事故による外傷が減少し安全性が高まります
- + 地域の安全に対する住民の関心が高まります

### 2 医療・介護等の財源の削減に効果があります

- + 医療費、介護費用などの削減効果が向上します
- + 既存のプログラムの効率的・効果的な運用が可能になります

### 3 地域コミュニティの再生のきっかけとなります

- + 行政と住民、関係機関・組織の連携が促進されます
- + 地域コミュニティの自発的な取組が促進されます

### 4 地域の取組を科学的な視点から評価できます

- + 取組の効果を評価し、プログラムの改善につなげます



例えば、**スウェーデンのあるコミュニティでは・・・**

セーフコミュニティ活動に取り組んだ結果、3年後には事故やケガによって医療機関で

受診した人が**約30%減少**したと報告されています。

## 6) セーフコミュニティ活動による財政への影響試算

人口10万人の自治体を例に考えてみましょう

### 不慮の事故が30%予防できると……

- 一人当たりの医療費の平均は約25万円(平成15年)
- 不慮の事故の発生件数は、約350人(10万人あたり)

スウェーデンの事例のように30%(105人)の事故が予防できると仮定すると

約**2,600万円**(25万円×105人)が軽減されます。

### 転倒により要介護状態になる方が30%予防できると……

- 要介護認定者の割合は、高齢者人口(総人口の約17%)の約15%(男女比 約7:10)
- 要介護状態に至った原因のうち、転倒・骨折が占める割合は、女14.8%、男5.7%
- 介護費用の一人当たり平均月額は、約14万円

転倒などにより要介護状態になった高齢者のうち、約30%(約85人)が予防できると仮定すると

年間約**1億4千万円**(14万円×12箇月×85人)が軽減されます。

### 自殺が予防できると……

- 2002年の自殺者数は、32,143人
- これによる国内総生産(GDP)の損失額は、約1兆円

自殺者は10万人あたり約20人  
一人当たりの損失額は約3000万円

約**6億円**(3,000万円×20人)が軽減されます。

※ただし、損失額の算出には、24歳以下の自殺者が含まれていないことを考慮すれば、実際はこれ以上の損失額の軽減になると考えられます。

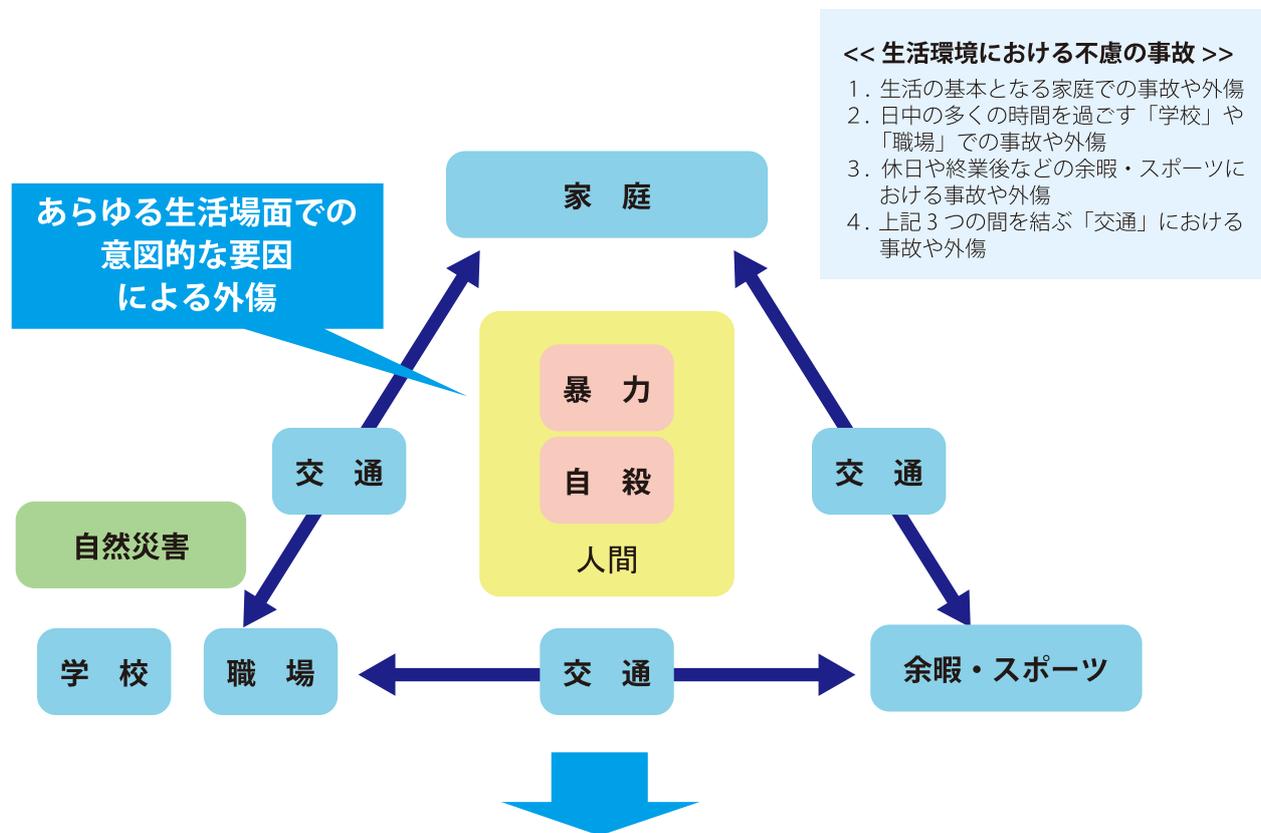
おおよそですが、この3つの項目だけでも、  
約**7.7億円**の経済的負担の軽減が可能です

参考資料：平成13年国民生活基本調査、厚生労働省「人口動態統計」、「統計要覧」、国立社会保障・人口問題研究所「自殺による社会・経済へのマクロ的な影響調査」他をもとにマチュールライフ研究所が作成

# セーフコミュニティ（SC）の特徴

## 1) 幅広い領域で取り組みます

特定の年齢、環境などに限定せず、あらゆる生活領域における外傷の予防に取り組みます。



		子ども (0-14)	青年 (15-24)	成人 (25-64)	高齢者 (65 以上)
生活環境	家庭	風呂での溺水 やけど	やけど	火事、転倒	階段などからの 転落
	交通	登下校の事故	自転車事故 通勤中の事故	バイク・自動車 事故	歩行中の 転倒
	学校	学校での 事故やケガ	学校での 事故やケガ		
	職場		アルバイトでの 事故		
	余暇・スポーツ	公園でのケガ プールでの溺水	運動中の 事故やケガ		

**地域の優先課題を把握**  
↓  
**地域の実情に応じた取組**

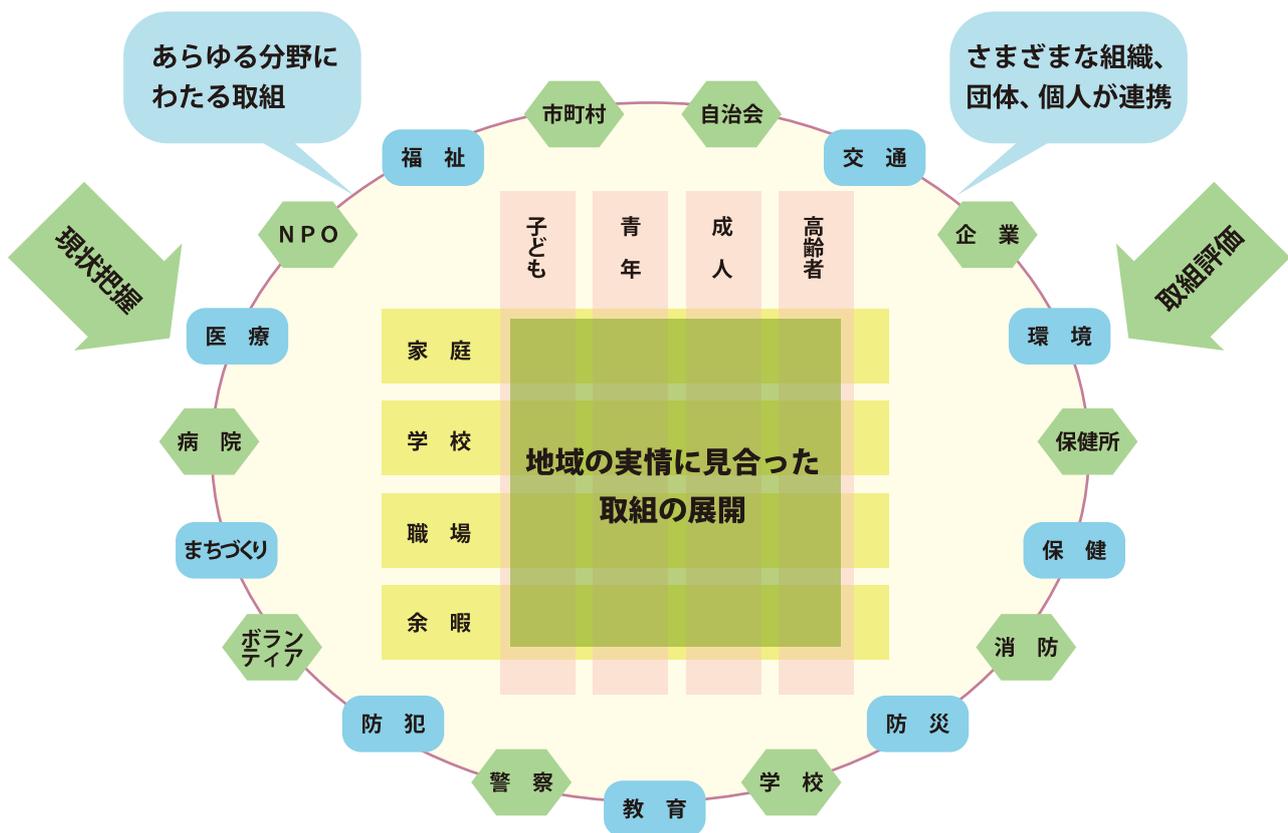
自殺	いじめ	いじめ	うつ	うつ
暴力（DV含む）	児童虐待	DV	DV	高齢者虐待
その他	自然災害（地震・大雨・台風など）、火災など			

## 2) 安全の状況、取組の効果について科学的視点から評価します。

- ◆コミュニティの安全に関する現状を総括的に把握します。
- ◆プログラムや事業などの評価に活用します。
- ◆取組の効果を測定し、プログラムの改善に反映させます。
- ◆次のようなデータが活用できます。

- 救急搬送データ（消防）
- 犯罪に関するデータ（警察）
- 交通事故データ（消防・警察）
- 要介護の原因に関するデータ（保健センターなど）
- 国民健康保険関連データ（市町村）
- 学校保健関連データ（教育委員会）

## 3) 一般行政、警察、消防だけでなく、地域住民、学校、自治会などの地縁組織、ボランティアグループ、その他地域のあらゆる構成員が連携・協働して地域の安全に向けて取り組みます。



# セーフコミュニティ（SC）の具体的な取組方法

セーフコミュニティの取組方法を、6つの指標に基づいてみましょう。

## 指標1. 分野の垣根を越え、コミュニティの安心・安全を推進するための組織を設置

2つのレベルにおいて、分野の垣根を越えた組織を設置します。一つは、取組の運営を担う組織（たとえば、セーフコミュニティ推進協議会）、もう一つはコミュニティの課題となる分野での安全向上のための取組を具体的に推進する組織（たとえば、対策委員会やワーキンググループなど）です。

運営組織構成メンバーには、次のような組織の代表者が考えられます。

<運営組織>

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| 1. 市町村             | 5. 公私学校機関やその他の教育機関   |
| 2. 警察（防犯、交通安全）     | 6. 高齢者の組織（老人クラブなど）   |
| 3. 消防（防災、救急など）     | 7. 医療関連組織（医師会など）     |
| 4. スポーツ・レクリエーション協会 | 8. その他、地域で外傷予防に関わる組織 |

また、地域の実情に基づいて設置する対策委員会（ワーキンググループ）は、次が考えられます。

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| 1. 交通安全       | 7. 子どもの安全                 |
| 2. 家庭の安全      | 8. 高齢者の安全                 |
| 3. 仕事の安全      | 9. 暴力の回避                  |
| 4. スポーツに関する安全 | 10. 自殺の予防                 |
| 5. 学校の安全      | 11. 外傷サーベイランス（外傷発生に関する調査） |
| 6. 公共の場における安全 |                           |

## 指標2. 全年齢・性別・環境・状況をカバーする長期的・継続的なプログラムの実施

まず、コミュニティの安全の状況について、すべての年齢、性別、環境・状況をカバーするプログラムが長期的、継続的に行われていることが求められます。特に、次の分野におけるプログラムが行われていることが求められます。

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| 1. 交通安全      | 6. スポーツ・余暇における安全   |
| 2. 家庭の安全     | 7. 意図的な外傷（DVや暴力など） |
| 3. 子どもの安全    | 8. 自殺予防            |
| 4. 高齢者の安全    | 9. 災害への備え・対応       |
| 5. 職場（労働）の安全 |                    |

## 指標3. ハイリスクのグループと環境に焦点を当てたプログラム及び

### 弱者グループを対象とした安全性を高めるためのプログラムの実施

効果的に安全の向上を進めるためには、サーベイランスなどによって（全国平均値と比べて）高い外傷率を示す年齢層、環境など（リスクグループ）を把握し、重点的にサービスを提供する必要があります。

主なリスクグループとしては、次が考えられます。

- |                                 |                                 |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 低所得者層                        | 6. 精神疾患や発達障害などの障害のある方           |
| 2. 各種少数グループ（中小企業の職場など）          | 7. スポーツ・レクリエーション                |
| 3. 意図的な外因による外傷のリスクが高い人たち（若者を含む） | 8. ホームレス                        |
| 4. 高齢者や子ども                      | 9. 自然災害                         |
| 5. 女性                           | 10. リスクの高い環境（特定の道路、交差点、水害の危険など） |

## 指標4. 外傷の発生頻度とその原因を記録するプログラムの実施

---

外傷データを分析するための専門のセクションや、組織を常設することは必要ではありません。しかし、次のことを行うことが求められます。

定期的にコミュニティの各種外傷データを調べてください。もし、毎年実施することが困難であれば、どの程度の頻度でデータの検証が可能であるのかを明らかにしてください。

また、十分なデータの入手が困難ならば、アンケート調査などで家庭調査を実施することも可能です。コミュニティにおいてもっとも頻繁に発生する外傷を明らかにし、優先的に取り組むためにデータを活用してください。

また、疫学的分析を行ってくれるような個人、あるいは組織との間で継続的に連携することも有効です。

## 指標5. プログラム、プロセス、取組の効果を測定するための評価基準の設置

---

SC活動を推進するにあたっては、計測可能なゴールを設定することが必要です。また、取組を開始する前と後の行動の変化に関する情報なども重要です。

例えば、ある取組に関して、どのくらいの方が参加したのか、あるいはどの程度のメリットがあったのかを計測してください。そして、コミュニティの全体的な安全に関してSC活動が与えた影響について計測してください。

プログラムの評価については、支援してくれる個人や組織と協働で行ってください。近隣の大学や公的機関（医療や公衆衛生関連施設）などの支援が考えられます。

## 指標6. 国内及び国際的なセーフコミュニティネットワークへ継続的に参加

---

セーフコミュニティを申請するにあたっては、最低でも国内あるいは地域（\*）のSC関連行事に1回は参加していることが求められます。

※ここでいう「地域」とは、WHOやUNなどによって定められている「アジア」「ヨーロッパ」などのことです。

認証されて3年以内に少なくとも1度は、国際的な行事に代表者が参加することが求められます。加えて、少なくとも10年に1度は、国境を越えてSCメンバーとして、国外で開催されるSC会議に参加することが求められます。SC会議は、年1回のペースで開催されます。

「Guidelines for applicants to the International Network of Safe Communities and Guidelines for maintaining membership in the International Network of Safe Communities」(2008年11月)より抜粋・編集

## 事例

# 亀岡市における取組

「安全・安心は最大の福祉」を  
市政の基本理念として。

平成 20 年 3 月には日本初の WHO 関連機関によるセーフコミュニティ認証を取得。総合計画に掲げる地域住民が安全で安心して生活できるまちづくりの実現に向け、市民の参画と協働を基本に「ふるさと力」の向上に取り組んでいます。



### 亀岡市の概要

- ◆成 立：昭和 30 年 1 月に 1 町 15 カ村の合併により京都府 7 番目の市として誕生。
- ◆人 口：約 95,000 人（府内 3 番目）
- ◆面 積：224.90 km<sup>2</sup>（大阪市とほぼ同じ面積）
- ◆環 境：京都府のほぼ中央に位置し、京都市とは JR 山陰本線・国道 9 号線・京都縦貫自動車道などで結ばれ、中心部から京都市へは電車又は車で約 20 分、また大阪市までは約 1 時間と、暮らしや経済はもちろん、京阪神の大都市圏と隣接し、利便性に優れた住環境と豊かな自然環境、保津川下り・湯の花温泉等の観光資源を併せ持つまちです。

### SC に取り組むまでの経緯

- ◆「地域住民が安全で安心して生活できるまちづくり」を目指し、学校見守り活動や、学校安全メールの発信、更には交通バリアフリーの取組等各種施策を展開。
- ◆ WHO 関連機関である「WHO 地域の安全向上のための協働センター」が推奨する「セーフコミュニティ」について、京都府から、府内におけるモデル地区としての選定を受け、府・市連携し、国内初の認証取得を一つの目標とし、市民協働で取組を進めることを市民に発表。（平成 18 年 7 月）



### 目 的

- ◆ 事故やケガによる外傷の削減（医療費等の削減）
- ◆ 行政と住民、関係機関・組織等の連携の促進
- ◆ 住民の地域の安全に対する関心・意識の啓発・高揚
- ◆ アセスメントによる効果的・持続的なプログラムの運用  
等

# 1 周知・啓発

## ① 主な周知・啓発活動

### ◆ 亀岡市セーフコミュニティ交流会・研修会開催（平成19年3月）

講演者：チョ・ジュンピル氏（WHO セーフコミュニティ支援センター・認証センターディレクター）

パイ・ル氏（台湾国立防衛医療研究所助教授）



### ◆ 京都サイクルフェスティバル（平成19年5月）

自転車の安全利用促進キャンペーンブースで、セーフコミュニティの取組を啓発



### ◆ 京都セーフコミュニティシンポジウム（平成19年9月）

講演者：レイフ・スヴァンストローム氏（スウェーデン王立カロリンスカ医科大学教授）

パク・ナムス氏（アジアセーフコミュニティ認証センター、韓国亜州大学准教授（当時）） 他



### ◆ 日本体操学会第8回大会（平成20年9月）

「日本初のセーフコミュニティ認証と外傷予防」をテーマに市民公開講座開催

## ② アンケート調査の実施

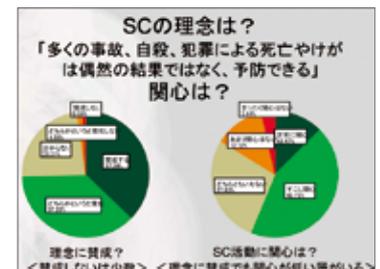
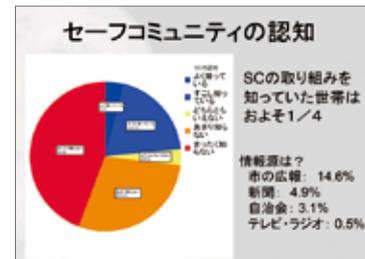
- ◆ 目的：① セーフコミュニティ活動に対して市民理解を得ること
- ② 市民の安全・安心に関わる意識調査
- ③ 健康状態や外傷経験等の基礎的調査として実施

◆ 対象：世帯代表者及び18歳以上の個人（世帯票及び個人票を送付）

◆ 実施日：平成19年2月1日～26日

◆ 配布方法：自治会協力を得て各戸配布（29,612世帯）

◆ 回収率：24.2%（7,157世帯）



## ③ 広報紙・メディア活動

セーフコミュニティの取組は、行政主導ではなく住民主体の取組です。そのため、広報紙をはじめ、新聞・テレビ・専門紙等のあらゆる媒体を有効的に活用し、積極的な情報発信を行っています。また、全国各地からの行政視察に積極的に対応しています。



## 2 認証の指標に沿った取組

### 指標1 分野の垣根を越え、コミュニティの安心・安全を推進するための組織

#### ◇亀岡市セーフコミュニティ推進協議会

取組推進母体として、行政・自治会・消防・警察・医療機関・教育機関等のトップメンバーによる横断的連携組織を設置し、各施策に係る方針決定や、計画を策定。(H18.11 設置)

#### ◇亀岡市セーフコミュニティ推進協議会運営委員会

余暇(スポーツ)と職場における不慮の事故防止対策を研究するタスクフォースとして、各関係機関による専門委員会を設置。(H19.11 設置)

#### ◇セーフコミュニティ推進プロジェクトチーム

庁内における、横断的連携組織としてのプロジェクトチーム(H18.8 設置)

### 指標2 全ての年齢・性別・環境・状況をカバーする長期的かつ継続的なプログラム

### 指標3 ハイリスクのグループと環境に焦点を当てたプログラム及び弱者グループを対象とした安全性を高めるためのプログラム

#### ◇市内各自治会を中心とするアクションプランの策定及び予防プログラムの実施

都市型モデル：篠町自治会  
農村型モデル：旭町自治会・馬路町自治会・千歳町自治会・河原林町自治会・保津町自治会

#### ◇全市的取組

地域子ども出迎えデー(H20.9～毎週水曜日)  
安全・安心マップの作成

### 指標4 外傷の発生頻度とその原因を記録するプログラム

#### ◇外傷発生動向調査検討委員会

外傷発生の調査研究及びデータ分析・検討組織の構築(H19.2 設置)

#### ◇外傷発生動向調査

亀岡市医師会・歯科医師会の協力のもと、外傷発生動向調査の実施  
場所：市内 34 医療機関で実施  
期間：平成 19 年 4 月 27 日～平成 20 年 4 月 26 日

### 指標5 プログラム、プロセス、取組の効果を測定するための評価基準

#### ◇経済白書、消防署、警察署、保健所等からのデータ収集

#### ◇心因的外傷予防対策に係る自殺対策実態調査の実施(H20.10 実施)

##### ①メンタルヘルス調査

連携：京都府精神保健福祉総合センター・京都文教大学・産業メンタルヘルス研究所  
対象：市内企業・事業所(約 600) 経営者・事業主及び従業員

#### ②自殺予防対策に関する調査(心の健康に関する調査) 連携：京都府精神保健福祉総合センター・関西国際大学

対象：旭町、馬路町、千歳町、河原林町、保津町  
在住の 40 歳以上中高年者(約 4600 人)

#### ◇余暇(スポーツ分野)における対象予防活動

学校教育現場における事故の実態調査  
市内スポーツクラブにおける事故予防対策の調査・研究とマニュアル化

### 指標6 国内及び国際的なセーフコミュニティネットワークへの継続的な参加

#### ◇国内・国際会議への参画(開催)を通じ、本市取組の広報・啓発を図るとともに、ネットワークメンバーとの相互啓発・発展に係る交流を推進する。

#### ◇国内会議

京都セーフコミュニティシンポジウム(H19.9)  
日本セーフティプロモーション学会設立総会(H19.9)  
第 2 回日本セーフティプロモーション学会学術大会(H20.10)

#### ◇国際会議

第 16 回セーフコミュニティ国際会議(イラン/テヘラン)(H19.6)  
第 4 回アジア地域セーフコミュニティ国際会議(タイ/バンコク)(H19.11)  
セーフコミュニティ サーベイランス国際会議京都亀岡(H20.3)

### 3 モデル地区での取組

#### ① 篠町自治会（都市型モデル地区）

##### モデル地区の概要

- ◆成立：昭和34年9月亀岡市に合併
- ◆人口：約18,000人（約7,000世帯）亀岡市の約2割
- ◆環境：本市のコンパクトシティとしての要素を有する  
各種公的施設、商業施設等が整備されている  
公共交通機関が充実し、都心部（京都市等）へ隣接
- ◆特徴：市内23自治会中最大規模の自治会  
近年ベッドタウン化による人口増加の一方で、新旧住民間における地域コミュニティの希薄化も懸案となっている。

##### 取組

各種団体の役員をはじめ、住民ボランティアの参加による「町づくり推進会」を組織。「気軽なコミュニケーション」を自治会運営のモットーとして、毎年「篠町アクションプラン」を策定。セーフコミュニティの取組を基軸に住民を主体としたにぎわいの創出に向けて、地域の老若男女が参加できるイベント企画等、活発な自治会運営を展開中。

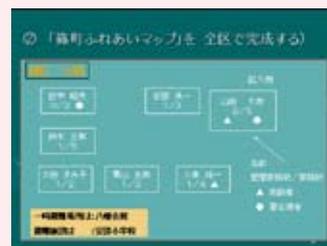


##### SCモデル地区（都市型）としての活動経過

- ◇ワークショップの開催（H19.4～）
- ◇篠町安全・安心のまちづくり推進会議設置（H19.8）
- ◇セーフコミュニティ認証審査員によるセーフコミュニティ認証に係る現地審査（H19.9）
- ◇第4回アジア地域セーフコミュニティ国際会議で取組発表（H19.11）

##### 主な活動内容

- ◇日常活動（パトロール・見守り活動等）
  - 高齢者見守り活動
  - 子ども見守り活動
  - 防犯パトロール活動
- ◇防犯イベント活動（防犯講習・訓練等）
  - 防犯劇（防犯対策の寸劇・・・学校等を訪問し、防犯講習とあわせて寸劇実施）
- ◇その他
  - ◎ふれあいマップ（向こう三軒両隣マップ）
    - 隣組（約20戸）で構成する近隣住民共助のための情報把握マップ
    - 昼夜の家族数、高齢者・災害時要支援者の有無等を記載したマップの作成
  - ◎転倒予防運動（なんたん元気づくり体操）
    - 運動会・敬老会・各種会議等での実施により、健康とコミュニケーションの向上を図る。



### 3 モデル地区での取組

#### ①篠町自治会（都市型モデル地区）

##### 取組による効果

###### ◇安全・安心意識の共有

SCモデル地区指定により、「安全・安心」の代名詞であるSC認証取得を全住民の共通認識とすることができた。

###### ◇コミュニケーションの向上

ワークショップ等を通して、住民主体による情報交換による地域課題の共有が行われることでコミュニケーションの向上を図ることができた。

###### ◇科学的データの活用

外傷発生動向の科学的データ等の活用により、従前活動の発展的改善を図ることができた。

##### アクションプラン（H20～）

###### ◇篠町10,000人のパトロール隊活動

町内各世帯をパトロール隊と位置づけ、シンボルマーク・キャッチフレーズの一般公募と啓発ステッカーの配布。自家用車両や自転車への掲示を促し、防犯に対する町民意識の高揚と町内一体での防犯体制の構築に繋げる。

###### ◇篠町安全・安心地域魅力マップ（S・MAP）作成活動（地域財産や犯罪・災害・交通危険箇所等を明記したマップの作成）

フィールドワークやワークショップの実施、またセーフティキッズによる災害時炊出訓練を併催することで、世代間交流による住民主体の地域振興と全町一体となった防犯・防災・地域振興の啓発を図る。



###### ◇横断的連携の強化

プラン実施において、住民・消防署・警察署・行政・教育機関等の一層の連携と協働によって取り組むことができた。



###### ◇篠町高齢者見守りネットワーク活動（地区社協設立へ）

町内在住の独居・夫婦高齢者世帯を対象とした見守り活動と、生活支援事業を実施。無償ボランティアによる日常見守り活動と、有償ボランティアによる家事援助・軽易介護等の提供を行う。また、ボランティア養成講座を開講。市社協・地域包括支援センター等と連携し、多岐対応可能な高齢者見守りネットワークを構築していく。



## ②川東 5 町自治会（農村型モデル地区）

### モデル地区の概要

- ◆構成：旭町、馬路町、千歳町、河原林町、保津町 自治会
- ◆人口：約 7,100 人（約 2,600 世帯）
- ◆環境：水稲、京野菜等の栽培・育成等、本市を代表する第一次産業エリア。
- ◆特徴：顕著な少子高齢化・過疎化傾向（高齢化率が市内で最も高い水準、小学校児童数の減少が著しい。）

町名	世帯数	人口	65 歳以上	75 歳以上	高齢化率	市内順位	小学校児童
馬路町	559	1,780	443	231	24.9%	10	川東小学校 205
旭町	311	903	262	139	29.0%	3	
千歳町	473	1,373	398	207	29.0%	3	
河原林町	475	1,160	369	210	31.8%	2	保津小学校 76
保津町	728	1,964	627	292	31.9%	1	
5 町計	2,586	7,180	2,099	1,079	29.2%		
市数値	35,691	94,573	17,806	7,870	18.8%		5,713

（平成 20 年 4 月末現在）

### 取組

共通した歴史・風土を持ち、少子高齢化という地域課題を持ち合わせる5町において、他地区にはない横断的な連携組織を活用し、農村型モデル地区としてSCの取組を進めている。

### SCモデル地区（農村型）としての活動経過

- ◇セーフコミュニティ説明会の開催（H20.6～）
- ◇各町におけるワークショップの開催（H20.10～）
- ◇自殺予防対策に関する調査（心の健康に関する調査）実施（H20.10～11）



### 今後の活動予定

- ◇ワークショップで抽出された地域課題解決と、地域別アクションプランの策定と実施
- ◇自殺予防対策に関する調査（心の健康に関する調査）のフィードバック・プラン反映



## 今後の展開

### 市内各エリアへのプラン展開

- ◇都市型モデル（篠町）及び農村型モデル（川東 5 町）のガイドラインプランとしての確立
- ◇各エリア環境・特徴に応じた各ガイドプランの適用・展開

### 各種データのプラン反映

- ◇セーフコミュニティアンケート調査
- ◇外傷発生動向調査分析データ

### 心因的外傷（自殺）予防対策

- ◇メンタルヘルス調査及び自殺予防対策に関する調査（心の健康に関する調査）の分析・フィードバック

### WHO セーフコミュニティ再認証の取得

- ◇各年の活動状況を WHO（世界保健機関）にレポート提出
- ◇平成 25 年の再認証に向け、全市域での取組の展開

## 1) FAQ (よくある質問と回答)

Q1 私たちの地域でも、既に「子ども見守り隊」や「防犯パトロール」など、たくさん安全のための活動をやっており、今さら「セーフコミュニティ」に取り組む必要はないと思うのですが？

A1 防災、防犯、高齢者・・・といった分野ごとの活動はもちろん大切ですが、「地域」として何が安全課題であるのかを総合的に把握できていますか？現在、地域で行われている取組は、地域が抱える課題と十分マッチしていますか？また、その取組の方法は円滑ですか？その取組の効果について適切な評価を行っていますか？

「セーフコミュニティ」活動では、地域の安全を科学的なアプローチにより総合的に把握します。そのため、地域として取り組むべき優先課題が明らかになり、戦略的に安全への取組を推進することができます。さらに、やりっぱなしの活動ではなく、プロセスや効果について客観的に評価することが重要とされています。つまり、セーフコミュニティ活動を通して、PDCAサイクルを構築することができ、安全にかかわる組織間のネットワークが構築されていくため、行政や住民、各種組織などの協働の取組へと再生されていきます。

Q2 認証までどのくらいの期間が必要ですか？

A2 原則は、首長が支援センターを通じて認証センターへセーフコミュニティ活動に取り組む旨を書面で連絡し、セーフコミュニティ推進協議会を設置してから、概ね2年が目安となります。



Q3 具体的に何をしたらいいのでしょうか？

A3 「セーフコミュニティ」活動を導入したからといって、必ずしも新しいプログラムを始める必要はありません。重要なのは、地域の安全課題を把握したうえで、既存の事業や活動の組み合わせによって問題を解決するための手段を企画・実践し、その結果を評価することです。そのためには、次の2つの仕組みが必要です。

①地域主体で、分野の垣根を越えて様々な部門が連携して地域の安全向上に取り組む仕組み

②安全向上のためのプログラム、実施の経過、取組の成果を評価する仕組み

①をもとに、既存の取組がより効果的に機能する方法を検討し、既存のサービスもと混ぜながら地域の安全を高める取組を展開します。また、それらを実施するプロセスや効果等を一定の仕組みによって評価していくものです。

Q4 一度認証されると、その後どれくらい「セーフコミュニティ」と認められますか？

A4 現在のところ、5年ごとに再認証の申請が必要です。再申請の場合は、地域の安全の状況の変化、活動の継続性、取組の評価などが審査されます。また、認証後のコミュニティに対して、毎年取組に関するレポート（最大2枚）提出の義務化が検討されています。義務化の後、レポートが提出されない場合、数回督促はありますが、「セーフコミュニティ」としての地位を失うことにもなります。



## 2) セーフコミュニティに関する情報提供先

### ●京都府

<http://www.pref.kyoto.jp/safecom/index.html>

京都府におけるセーフコミュニティ活動への支援をはじめ、セーフコミュニティの取組に関する情報を提供しています。

### ●亀岡市

[http://www.city.kameoka.kyoto.jp/category\\_list.php?frmCd=26-0-0-0-0](http://www.city.kameoka.kyoto.jp/category_list.php?frmCd=26-0-0-0-0)

日本で初めてセーフコミュニティとして認証された亀岡市の取組の経緯、また、セーフコミュニティとして認証を受けた時の様子などが掲載されています。

### ●株式会社 マチュールライフ研究所

<http://www.mature-life.jp/>

セーフコミュニティ認証センターのコーディネータ（セーフコミュニティを目指すコミュニティを支援するため、認証センターが公式に認証している有資格者）がセーフコミュニティ活動について説明しています。また、学会やシンポジウムでの報告、論文などを紹介しています。WHO 地域の安全向上のための協働センター（WHO Collaborating Centre on Community Safety Promotion）が発行しているマンスリーニュースレターの日本語版発行も担当しています。

### ●日本セーフティプロモーション学会

<http://www.safetyprom.com/>

事故や事件などによる外傷予防（injury prevention）のためのセーフティプロモーションに関する学術調査、活動支援等を行い、市民の安全・安心に寄与しています。

### ●WHO 地域の安全向上のための協働センター （WHO Collaborating Centre on Community Safety Promotion）

<http://www.phs.ki.se/csp/>（英語のみ）

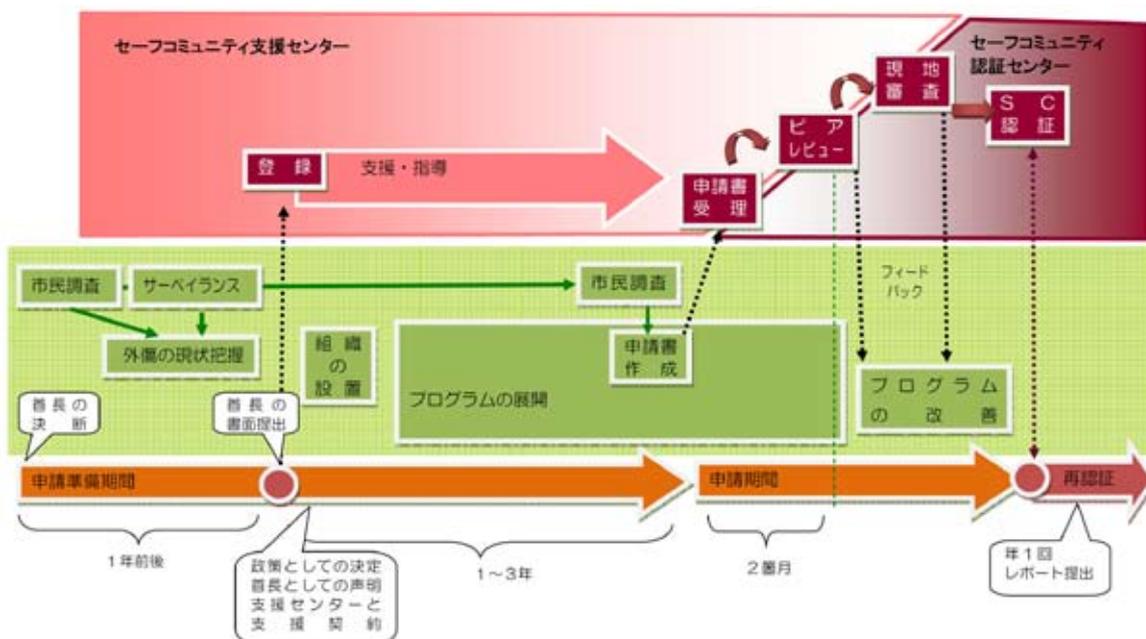
スウェーデンのカロリンスカ研究所（医科大学）にWHO（世界保健機関）と協働でセーフコミュニティ活動を推進するために設置された拠点センターです。認証センターや支援センターと連携しつつ、セーフコミュニティに取り組むコミュニティの支援を行っています。

### ●アジア地域セーフコミュニティ認証センター

<http://www.safeasia.net/eng/index.asp>（韓国語・英語のみ）

韓国スウォン市にあるアジョ大学に設置されています。WHO 地域の安全向上のための協働センターと連携しつつ、アジア地域のセーフコミュニティ活動を推進しています。日本のコミュニティがセーフコミュニティの認証を目指す場合は、この認証センターが審査を行います。

## 3) セーフコミュニティ認証までの流れ（モデルケース）





安心・安全のまちづくり

## セーフコミュニティの手引き

### ◆ 問い合わせ ◆

<< 京都府 >>

京都府 府民生活部 安心・安全まちづくり推進課

電話：075-414-5079 F A X：075-414-4255

Eメール：anshinmachi@pref.kyoto.lg.jp

<< 亀岡市 >>

亀岡市 企画管理部 企画課

電話：0771-25-5006 F A X：0771-24-5501

Eメール：kikaku-soumu@city.kameoka.kyoto.jp

企画・制作 (株) マチュールライフ研究所

URL：http://www.mature-life.jp/

電話：06-6940-1335 FAX：06-6940-1336

〒540-0037 大阪市中央区内平野町 1-1-5 シティコープ大手前 8 階

平成 21 年 1 月発行

